

第3回滋賀県公立大学法人評価委員会開催結果（概要）

日 時 平成26年8月8日（金）14:00～16:05

場 所 県庁本館4階 4-A会議室

【出席委員】 郷委員（委員長）、磯田委員、位藤委員、奥田委員、古川委員

【事務局】 金山課長、他関係職員

【県立大学】 大田理事長（学長）、川口副理事長、菊池理事、仁連理事、布野理事
藤川事務局次長、他関係職員

・開会

委員会の進め方について

（委員長）郷でございます。今年度の法人評価委員会も、3回目の今回が最終回の委員会となります。大変暑い中での開催となりますが、皆様よろしくお願いたします。それでは議題に入ります前に、委員会の進め方について事務局から説明をお願いします。

・委員会の進め方について、事務局から説明

（委員長）説明にありましたとおり、今回の審議で委員会としての結論を出すこととなりますので、委員の皆様方の御協力をよろしくお願いたします。

【議 題】

1. 平成25事業年度に係る業務の実績に関する評価について

（委員長）それでは、議題1の「平成25事業年度に係る業務の実績に関する評価」について、御審議をお願いいたします。前回の委員会では、県立大学から昨年度の業務実績についてご説明をお願いした後、事務局から論点整理資料や評価結果（事務局素案）を示していただきましたが、修正等が必要であるというご意見は特になかったように思います。今回、事務局から資料1、資料2を用意いただいておりますが、資料2の特筆すべき事項の部分で一部内容の追加があったほかは、前回のものから特に変更はないというご説明でした。それでは、前回に引き続きまして、昨年度の大学の業務実績や評価結果（案）などにつきまして、委員の皆さんにはご意見、ご質問をご自由にお願したと思いますので、よろしくお願いたします。何かございますでしょうか。

（委員長）それでは、最初に私の方から発言させていただこうと思います。前回の最後にお願したことです、県立大学における非常勤講師の状況についてお聞きしたところ、今回、資料4

を提出いただいております。各学部により状況が異なるなど詳しく書いていただいておりますが、何か補足するところがありましたら、県立大学からご説明をお願いしたいと思います。

・資料4について、県立大学から説明

(委員長) 特に人間文化学部の国際コミュニケーション学科や地域文化学科が多い状況ですね。語学は昔から多い傾向がありますね。

(大学) 国際コミュニケーション学科の教員は語学の教員が多いので、語学の関係での出講が多い状況です。

(委員長) 学科によってずいぶん様子が異なりますね。他と比べて良いかどうか分かりませんが、昔は国立大学でも非常勤講師は結構ありましたが。法人化後は、ある分野で非常に優れた先生に特別に集中講義をお願いするようなことはあっても、そうでない非常勤講師はかなり減っていると思っています。

(大学) 学生数に対して専任教員数が少ないということがあります。

(委員長) 国際コミュニケーション学科は、教員数を増やさずに今まで大学にいた先生を配置し直して設置したり過渡的な部分があり、非常勤講師に頼らざるを得ない状況にあることはよく分かります。大学の規模の割には学科が多く科目を多く揃えなければならないため、外部の先生をお願いしなければならないという状況も分かります。国立大学の状況はいかがでしょうか。

(委員) 簡単に比較はできませんが、経費の問題もありどうしても開講したいものだけに限り、できるだけ整理していく方向です。泊まりで来ていただく非常勤講師はできるだけ避けるなどの地域性も考慮しています。また、以前は連合大学院に全国から高名な先生に来てもらっていましたが、現在は全学の方針にあわせるような形で整理しています。ただし、整理をすると同時に、どうしても一度この先生に来てもらい講義をしていただきたいというようなものは、隔年開講するなど例外的に開講しています。いろんな制約はかけていますが、単純に数が多いからという理由は取っていません。それから出ていく方ですが、本務との関係があり基本的には4コマが最大だと思います。設置して新しいところはやむを得ないところがあると思います。

(委員長) ありがとうございます。それでは、今回の評価結果において、大学の自己評価、評価委員会ともに「IV」の評価をしている2つの項目、「地(知)の拠点整備事業」、「サテライトクラスター」について、数年間にわたる大きな事業ですので、その概要や期待される成果などについて大学からご説明をお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

・パンフレットに基づき県立大学から説明

(委員) 何年か前に京都大学に行ったときに有名な食事場所が3か所も4か所もあり、地域の方がそこに食事をしに来られることを知って、凄いなあと思ったことがあります。そういう意味でコンビニは学生のためにもなるし地域のためにもなると思います。製造業をやっていますが、ポリテクが毎年ソーラーレースに出ていますし、そういう連携もあって良いように思います。評価委員会に参加したことで、県立大学のことが良く分かって良かったと思っています。

(委員) 交換留学生の宿舎の件ではいろいろ御苦労されたとお聞きしましたが、今後のひとつの考え方としてですが、県内企業の寮を提供していただき、交換留学生と企業の方がともに学ぶということは考えられないでしょうか。

(大学) ありがたい提案をいただきありがとうございました。私どもでも、海外から来た留学生が日本人学生と一緒に住む「共住」を通してお互いに学び合うことを考えています。大学の近くには空き家がいっぱいあり、彦根市としても空き家をどうするかは大きな問題となっています。改修すれば住むことができ既に一部で実践していますが、海外からの留学生もそういうところに共住するという考え方もあると思っています。最近できた大学と国立大学に代表される歴史のある大学との大きな違いは、学生寮、大学のハウスです。たくさんのお金を出して建物を整備するのが良いのか、あるいは留学生と日本人学生が共住して学ぶ形を考えた方が良いのかですが、私どもは先ほどの提案を含めて学生たちが触れ合う環境を作っていく方が良いのではないかと考えています。

(委員長) どこの大学も同じ問題を抱えていると思います。日本人学生と留学生と一緒に住むことは非常に大きな意味があると思います。福岡県立女子大学は非常に思い切ったことをしていて、1年生は留学生も日本人学生も全員学内寮に入って共同生活を送っています。そのことで日本人学生は英語を学べ、留学生は日本文化を学ぶことができます。まだ始まったばかりですが、そこまでやっているところはそう多くないと思います。

(大学) 1週間ほど前に国際教養大学の鈴木学長に来てもらい講演していただきました。そのときに、1年生は学内の寮に、2年生、3年生は大学近くのアパートに住んでいて朝から晩まで英語漬けにしているというお話をお聞きしました。本学の学生も中国に留学していますが、昼間は中国語の勉強をしますが、夜は各国出身の学生と話すために英語を話さざるを得なくなり、トライリンガルになって帰ってきます。

(委員長) 空き家が多いということですから、これをうまく利用できればと思いました。

(委員) 非常勤講師の話がありましたが、専任教員の比率を上げないといけないということですか。

(委員長) おそらく中身の問題だと思います。どういう科目を教えてもらっているかによると思います。

(委員) 国際コミュニケーション学科や地域文化学科のように出講も受入も多いということは、先生の絶対数が足りないということなのですか。

(大学) 語学の先生が多いです。語学の場合は、昔からの習慣みたいなものでお互いに行き来するバーターのようなことが多いです。語学の場合、よそに教えていくのではなく自分のところで教えてもらうということをしちっとすれば良いと思っている。

(委員長) 例えば、英語の先生同士がお互い行き来するのはおかしいと思います。昔は教育だけで良かった部分もありますが、今は競争的資金を取るために研究もしてもらう必要がありますので、その意味では、外に行って教える時間があるなら自分の研究をしていただく必要があります、昔とは変わってきていると思います。専任教員として居るということは、その大学のために頑張ってもらうのが本来であると思います。

(大学) 語学系の先生は、3年前までは国際教育センターという昔の教養部のような教育組織に属しており、ここには3年生も4年生もおりませんでした。そこで国際教育センターを改組しまして、人間文化学部の学科の専門の教員にしました。現在3年生で、来年度は卒業研究を指導することになります。そうなれば他大学に気軽に出向してはいられない状況になってくると思っております。ただし、現在は学年進行中であり、完成年次までは科目を変えることができない状況です。本学の学生は卒業までに130単位取れば良いこととなっておりますが、それよりもかなりたくさん単位を取って卒業する学生もおります。それを良しとするかどうか意見が分かれることと思っておりますが、現在の高等教育の流れからすれば、あれもこれも学ぶよりは科目を絞り込んで、その分しっかり予習をさせないと国際的には通用しないと思えます。そのためには、シラバスをしっかりと書き込んで予習に役立つようにしなければなりません。国際通用性を考えますと、必要な科目を精選していく必要があると考えています。

(委員長) 教育評価はされていますか。

(大学) はい。ちなみに非常勤講師の出向は、大学全体としては週当たり8時間以内としています。

(委員長) たくさんご意見をいただきありがとうございました。それでは、議題1の「平成25事業年度に係る業務の実績に関する評価」についてですが、いろいろご意見をいただきましたが、結果としては原案のとおりということではよろしいでしょうか。

(異議なし)

(委員長) ありがとうございました。それでは、本日事務局から説明のあった原案のとおりといたします。なお、本評価については、「滋賀県公立大学法人評価の基本方針」に基づき、評価結果(案)を大学に示し、意見の申し立ての機会を設けることとされていますので、今後、その手続きを行いたいと思っております。つきましては、その意見等への対応を含め、字句修正等の軽

微な変更については、本職に一任願いたいと思います。ありがとうございました。

2. 平成 25 年度財務諸表等について

(委員長) 続きまして、議題 2 「平成 25 年度財務諸表等について」に移りたいと思います。まず、事務局から説明をお願いします。

・平成 25 年度財務諸表等について、事務局から説明

(委員長) ありがとうございました。財務諸表等の内容につきましては、前回の委員会で大学から説明いただきましたが、各委員からのご意見、ご質問をお願いします。

(委員長) 人件費が約 3 分の 2 となっていますが、年々増えているのですか。

(大学) 滋賀県立大学と類似する国立大学の H グループと比較すると、ほぼ同じです。公立大学の平均的な率は 70 パーセントを下回る程度です。一般企業から見ると、6 割、7 割が固定経費というところは危機的状況と言えますが、教育機関ですので人で業務をするという性格が表れていると思っていますが、これ以上増えれば教育・研究経費等に影響してきますので、専任の教職員数を増やさない、プロジェクトを実施する場合はプロジェクト経費で雇う任期付き教職員で対応することにより、これ以上増えないよう努力をしています。

(委員長) 教員を増やさずに新しく学科を作ったことで、授業料収入は増えたが非常勤講師の出費も増えているという状況も含めて、人件費比率が 68～69 パーセントで落ち着いているということですか。

(大学) そのとおりです。先ほど説明しましたとおり非常勤講師の費用は増えておりますが、授業料収入も増えております。新学科を作りましたが、授業料収入が増えた範囲内で学科を運営できているという試算が出ています。

(委員長) 御苦労されているのが良く分かります。しかし、非常勤講師が増えるということは、教育の質という点に関わってきますので、できれば専任教員が増えた方が良いと思います。予算の制約もあり厳しいとは思いますが。

(委員) 国立大学も人件費比率は高まっているのですか。

(委員) 昨年度の資料を見ると、やや下がっています。

(委員) 相対的には運営費交付金がどんどん切り下げられており、授業料も限られていますので、全体に人件費比率は増えざるを得ません。それから、ひとつお伺いしたいのですが、教員の年齢バランスはどのようになっていますか。

(大学) 他の国公私大と比べると40～44歳が少なく、60～64歳が多いという年齢構成です。

(委員) 若手に比べて定年前の方が多ければ、その分だけ人件費がかかります。

(委員長) ピークは開学時に雇われた方の層に当たるのですか。

(大学) 開学時に来ていただいた先生がここ数年で辞められる状況にあります。

(委員) 定年はあるのですか。

(大学) 教員で65歳です。

(委員) 65歳を超えればどうなるのですか。終わりですか。

(大学) はい。

(委員) 製造業で言いますと、過去は60歳で定年だったのですが、定年延長ということで65歳まで雇用保障をしています。ただし、役付き者以外は基本給を減にしており、そうしないと平均人件費がどんどん上がっていきます。若年層の能力給は上げていますが、会社全体の平均給与は上がっていません。ボーナスは変動します。授業料も魅力があれば上げて良いような気がします。ただし、県立大学は周りには何もないし、彦根市も活発な街でもありません。立命館大学のびわこ草津キャンパスの場合、実験のある理系の学生は大学周辺に住みますが、文系の学生は京都から通うということです。なぜかというバイトがないからということです。企業は学生をインターンシップで受け入れ、インターンシップで稼いでもらうことでも良いと思います。勉強も研究もやりながら本当に働くことも経験して、地域の中堅・中小企業で。現在、幸い人手不足という状況で非常にチャンスであるし、当分のこの状況は続くと思います。日本の製造業もボトムの部分には減らないと思いますし、彦根もバルブなどのモノづくり会社がありますので。ただ、我々の感覚にはないルールがあるようで、そこをうまく外してもらわないといけないと思います。そういうことをやっていくことで良くなっていくのではないかと考えています。

(大学) 給与体系は国公立大学のほとんどが同じ体系でやっているのですが、55歳くらいまでは昇給しますが、その年齢以上の昇給は抑えられることとなっています。また、昨年度あたりから昇給は一切しないという議論が出ています。

(委員) 我々のところでは、55歳からカットです。一般的には55歳で3割ぐらいカットです。雇用延長では月給制度をやめて、時間給に置き換えています。役付き者は月給制で減りが少ないので頑張ってくれています。おそらく製造業は軒並みそうなっているように思います。

(大学) 問題は55歳から65歳までの10年間のやる気をどう維持していくのかという点です。
やる気の維持と経費が大きな問題です。

(委員) いろんな考え方があるとは思いますが、高齢者雇用の問題とモチベーション維持が大きな問題だと思います。

(大学) 大学教員は、博士号取得後、数年間のポスドクを経ていますので、助教で34、35歳になります。そこから大学教員としてのキャリアが始まり、65歳までで30年間になります。大学院まで授業料を払って長い間勉強をしてようやく大学教員になっても、定年10年前に給料がダウンしてはたまったものではありません。また、授業料の問題ですが、県内学生と県外学生の入学金に差があり、県内学生が増えれば収入が落ちることがあります。

(委員) 県税を払っている者としては、県内学生が入ればその分は県からの交付金を増やしても良いと思います。我々も素直に納得できる部分です。

(委員長) 有意義な意見をいろいろいただきありがとうございました。それでは、平成25年度財務諸表等については、特に意見もないようですので「意見なし」と知事あて回答することに、ご異議ございませんか。

(異議なし)

(委員長) ありがとうございました。それでは、「意見なし」で、事務局の方で事務処理をお願いします。

3. 平成25年度の利益処分について

(委員長) それでは、議題3「平成25年度の利益処分について」に入りたいと思います。事務局から説明をお願いします。

・利益処分について、事務局から説明

(委員) 資料にあります常勤教職員人件費残、教職員不補充対応(非常勤講師等の雇用による対応)、人件費執行残とは、具体的にはどういうことですか。

(事務局) 常勤教職員人件費残とは常勤教職員を雇用せずに対応したことにより生じた残額、教職員不補充対応(非常勤講師等の雇用による対応)とは、常勤教職員を雇用しなかった分を非常勤講師により対応した際の経費、人件費執行残とは主に職員の時間外勤務代ということになります。

(大学) 役員の人件費の残額については報酬をカットしている部分です。職員は超過勤務、契約職

員は予定よりも多く雇用したことによるもので、トータルすると約8千1百万円の経営努力がありました。若干使った分を差し引いて約7千2百万円になっているということです。

(委員長) 今年度の目的積立金は、例年に比べて多かったのでしょうか。

(事務局) 例年1億円以上あったものが、今年度に関しては約2千3百万円ということでかなり少ない状況です。

(委員長) 少なかった理由は何ですか。

(事務局) 光熱水費のアップ、人件費の増大などが主な原因と聞いています。

(大学) 人件費をかなり努力して余らせているのですが、電気代のアップや緊急の修繕費用があったためです。

(委員) 期首に今までの積立金を3千9百万円取り崩しており、努力をして結果的に2千3百万円を戻すことができたという話ですね。

(大学) そのとおりです。

(委員長) 他にいかがでしょうか。特になければ、資料3にありますように大学からの申請を目的積立金とすることが適当との意見を知事あて回答することにご異議ございませんか。

(異議なし)

(委員長) ありがとうございました。それでは、事務局の方で処理願います。

(委員長) 予定をしていた議題についてはすべて終了しましたが、少し時間に余裕がございます。せっかくの機会ですので、今後、県立大学が目指す方向について大田理事長から少しお話しただきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

(大学) 県立大学がどういう大学になっていきたいかということを経営4年前に議論しまして、USP 2020ビジョンというものを作っており、教育・研究・社会貢献・国際化という4つの方向を定めています。そしてその方向に沿って中期計画、年度計画を立てて運営をしてきました。そのような県立大学は、日本の7百余の大学、86公立大学の中でどういうところを占める大学になっているのかということですが、私どもはCOCを取ったりして少しずつ鮮明にしてきたところです。我が国としては、国際的な知的競争に打ち勝つこと、少子高齢化から生じる様々な課題に対応することというグローバル、ローカル両面に人材が必要となってきています。本学はどちらでより頑張るかということですが、COC採択でミッションをはっきりさせましたように地元にしかりと根を下ろして地域志向の教育を中心とする大学で

あります。では、地域課題に取り組みながらどういう大学をモデルにしていけばよいのかということですが、今日そのようなスタンダードとなるモデルはないわけですし、それならば本学は地域志向の大学のモデルになろうではないか、日本の大学の中で地域志向ならばあの大学と言われるような大学を目指そうと思っています。本学は、教育、研究、社会貢献、国際化という柱を立てておりますが、国際化というよりも国際通用性という言葉が適していると思っています。教育における国際通用性、研究における国際通用性、社会貢献における国際通用性というように、すべてのものに国際通用性を持たせて、どこの国から見てもその内容が分かり、世界に対して発信できるようになっていきたいと思っています。研究、社会貢献はある程度出来てきていますので、最も大事なところである教育に力を入れて国際通用性のあるものにしていきたいと思っています。

(委員) 開学して20年になりますので、在学生だけでなく、卒業生、修了生が今振り返って気づくことがありますので、そういった意見を可能な限り徴取して活かしてほしいと思います。また、現在、どんな分野でも生涯学び続けることが言われていますが、卒業・修了した方にどういう支援がしていけるかということが大事になってくると思います。

(委員長) 予定の時刻になって参りました。委員の皆様のご協力のおかげで、滞りなく議事を進めることができました。ありがとうございました。今年度の委員会では、県立大学を実地に視察するなど、例年以上に内容が盛りだくさんの委員会であったと思っています。来年度も1回目の委員会は県立大学で行われる予定とのことですので、フィールドワークや実験などの様子をぜひ見学したいと思っています。なお、評価結果を検討する中で一つだけ気になった点がございましたので、そのことを申し上げて締めとさせていただきたいと思っています。業務実績を審議する中におきまして、年度計画と業務実績との内容について書き方に少し整合が取れていないと思われるような項目がいくつかあったように思います。年度計画はその年度の大学運営の目標あるいは到達点となるべきものでありますので、できるだけ精度の高い計画を策定いただくようお願いしたいと思います。それでは、進行を事務局にお返ししたいと思います。

(事務局) 委員の皆様、長時間のご審議ありがとうございました。この評価委員会でご審議いただいた事項につきましては、地方独立行政法人法に基づき、適正に事務処理をさせていただきたいと思います。本日の委員会で予定をしておりました議題は、すべて審議を終えることができました。各委員の皆様におかれましては、ご多用の中、また大変暑く中を熱心にご審議いただき誠にありがとうございました。それでは、閉会にあたり総務課長よりごあいさつ申し上げます。

(金山総務課長：閉会あいさつ)

(事務局) それでは、これもちまして、平成26年度の滋賀県公立大学法人評価委員会を閉会とさせていただきます。委員の皆様、ありがとうございました。